

2019年6月30日

第107期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急ジョブ・エール

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-------------|---------|---------------|---------|
| ( 資 産 の 部 ) | 913,942 | ( 負 債 の 部 )   | 302,404 |
| 流 動 資 産     | 871,677 | 流 動 負 債       | 269,789 |
| 現金及び預金      | 19,030  | 未払金           | 25,490  |
| 売掛金         | 202,866 | 未払費用          | 150,211 |
| 前払費用        | 2,641   | 未払事業所得税等      | 3,839   |
| 短期貸付金       | 647,547 | 未払法人税等        | 27,937  |
| 仮出金         | 101     | 未払消費税等        | 33,713  |
| 貸倒引当金       | △510    | 預り金           | 4,198   |
|             |         | 賞与引当金         | 22,058  |
|             |         | 役員賞与引当金       | 2,340   |
|             |         |               |         |
| 固 定 資 産     | 42,265  | 固 定 負 債       | 32,615  |
| 有形固定資産      | 10,598  | 退職給付引当金       | 24,796  |
| 建物附属設備      | 8,831   | 役員退職慰労引当金     | 7,818   |
| 器具及び備品      | 1,766   |               |         |
|             |         | ( 純 資 産 の 部 ) | 611,537 |
| 無形固定資産      | 5,292   | 株 主 資 本       | 611,537 |
| ソフトウェア      | 5,292   | 資 本 金         | 10,000  |
| 施設利用権       | 0       | 資 本 剰 余 金     | 111     |
|             |         | その他資本剰余金      | 111     |
| 投資その他の資産    | 26,375  | 利 益 剰 余 金     | 601,426 |
| 投資有価証券      | 0       | 利 益 準 備 金     | 2,500   |
| 差入保証金       | 258     | その他利益剰余金      | 598,926 |
| 繰延税金資産      | 26,117  | 別 途 積 立 金     | 30,567  |
|             |         | 繰越利益剰余金       | 568,359 |
| 合 計         | 913,942 | 合 計           | 913,942 |

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。  
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 当期純損益金額

当期純利益 108,001千円